

企画競争実施の公示

令和3年1月29日

近畿地方整備局長

溝口 宏樹

次のとおり、企画提案書の提出を招請します。

1. 業務概要

(1) 業務名 契約情報等管理受付業務

(2) 業務内容 主な業務内容は以下のとおり。

1) 管理受付業務

① 契約情報コーナー（近畿地方整備局内）において発注・入札情報、積算基準書、材料単価等の閲覧資料の案内及び管理を行うとともに入札公告（本官発注工事）の掲示・取り外し等を行う。

② 電子入札システムにより提出又は契約情報コーナーに持参される入札参加希望者からの本官工事の競争参加資格資料の受付及びマスキング等を行う。

(3) 履行期限 令和4年3月31日

2. 企画競争参加資格要件

(1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

(2) 平成31・32・33年度または令和1・2・3年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の近畿地域の競争参加資格を有すること。

(3) 企画提案書等の受領期限の日から見積の時点までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

(4) 中立・公平性に関する要件

企画提案書を提出する者は、建設業法による建設業の許可を受けた者と資本面人事面で関係がないこと。

(5) 業務執行体制に関する要件

配置予定技術者等（以下「主たる担当者」という。）については、下記に示される同種又は類似業務について、平成23年度以降に完了した業務（再委託による業務の実績は含まない、令和2年度完了予定も対象に含む。）において1件以上の実績を有すること。

同種業務：国、特殊法人等、地方公共団体、地方公社、公益法人、公益民間企

業における申請書等受付を含む業務

類似業務：国、特殊法人等、地方公共団体、地方公社、公益法人、公益民間企業における総合案内等窓口を含む業務

(6) 業務実績に関する要件

下記に示される同種又は類似業務について、平成23年度以降に完了した業務（再委託による業務の実績は含まない、令和2年度完了予定も対象に含む。）において1件以上の実績を有すること。

同種業務：国、特殊法人等、地方公共団体、地方公社、公益法人、公益民間企業における申請書等受付を含む業務

類似業務：国、特殊法人等、地方公共団体、地方公社、公益法人、公益民間企業における総合案内等窓口を含む業務

(7) 近畿地方整備局長から企画競争実施にかかる説明書の交付を受けた者であること。

(8) 会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」（令和2年3月31日付け衆議院庶務部会計課長、参議院庶務部会計課長、国立国会図書館総務部会計課長、最高裁判所事務総局経理局長、会計検査院事務総長官房会計課長、内閣府大臣官房会計課長、復興庁会計担当参事官、総務省大臣官房会計課長、法務省大臣官房会計課長、外務省大臣官房会計課長、財務省大臣官房会計課長、文部科学省大臣官房会計課長、厚生労働省大臣官房会計課長、農林水産省大臣官房参事官（経理）、経済産業省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房会計課長、環境省大臣官房会計課長、防衛省大臣官房会計課長。以下、「令和2年3月31日付け公示」という。）に基づく「会社更生法及び民事再生法開始に基づく更生手続の決定等を受けた者の手続」を行った者を除く。）でないこと。

(9) 警察当局から、暴力団員が実施的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。

3. 手続等

(1) 担当部局

〒540-8586

大阪府大阪市中央区大手前1-5-44 大阪合同庁舎第一号館

近畿地方整備局 総務部 契約課 購買第二係

電話 06-6942-1141（代） FAX 06-6943-7834

(2) 説明書の交付期間、場所及び方法

期間：令和3年1月29日（金）から令和3年2月19日（金）までの土曜日、日曜日、祝日及び年末年始休暇を除く毎日、9時30分から16時00分まで。

場所：3. (1)に同じ。

方法：書面により交付を行う。なお、郵送（着払）による交付を希望する場合は3. (1)に問い合わせること。

(3) 企画提案書の提出期限、場所及び方法

期限：令和3年2月19日（金）16時00分

場所：3. (1)に同じ。

方法：持参、郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。）に限る。

4. その他

- (1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 関連情報を入手するための照会窓口 3. (1)に同じ。
- (3) 企画提案書の作成及び提出に要する費用は、提出者側の負担とする。
- (4) 提出された企画提案書は、当該提出者に無断で2次的な使用は行わない。
- (5) 企画提案書に虚偽の記載を行った場合は、当該提案書を無効にするるとともに、記載を行った提出者に対して指名停止を行うことがある。
- (6) 特定した提案内容については、国等の行政機関の情報公開法に基づき、開示請求があった場合、あらかじめ「開示」を予定している書類とする。
- (7) 提案が特定された者は、企画競争の実施の結果、最適な者として特定したものであるが、会計法令に基づく契約手続の完了までは、国との契約関係を生じるものではない。
- (8) 本業務は、令和3年4月1日から履行を開始するものとする。本業務にかかる年度開始前の見積徴取時は、契約相手方の決定を保留としたうえで、契約の予定者を決定するものであり、契約相手方の決定及び契約締結は令和3年4月1日とする。
なお、本業務は令和3年度予算が成立し、支出負担行為計画示達がなされることを条件とした見積徴取であり、当該業務にかかる令和3年度支出負担行為計画示達日が4月2日以降となった場合は、契約相手方の決定及び契約締結は支出負担行為計画示達日とする。
また、暫定予算となった場合は、予算措置が全額計上されているときは、全額の契約とするが、全額計上されていないときは、本予算成立までの間について、全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみ契約とし、本予算成立後に全体の契約とする。
- (9) その他の詳細は説明書による。